

4 学校説明資料 (1)概要説明(校長)

新居浜工業高等専門学校運営諮問会議
平成17年3月11日(金)

- 中学校卒業後という早い年齢段階からの5年(商船学科は5年半)の一貫した専門教育
- 理論的な基礎の上に立っての実験・学習・実技を重視した実践的な技術教育
- 少人数クラス編成によるきめ細かな教育指導

就 職	5 年	博士課程	大学院
	4 年	修士課程	
	3 年	修士課程	
	2 年	修士課程	
	1 年	修士課程	
再就学	4 年	大学院入学	大学
	3 年	大学院入学	
	2 年	大学院入学	
	1 年	大学院入学	
	0 年	大学院入学	
高等学校	4 年	编入学	大学
	3 年	编入学	
	2 年	编入学	
	1 年	编入学	
	0 年	编入学	
中学校	3 年	编入学	高等学校
	2 年	编入学	
	1 年	编入学	
	0 年	编入学	
	-1 年	编入学	

昭和37年4月	国立高等専門学校第1期校として、新居浜工業高等専門学校設置(機械工学科・電気工学科・工業化学科)
昭和41年4月	金属工学科を増設(4学科)
昭和62年4月	金属工学科を材料工学科に改組
昭和63年4月	電子制御工学科を増設(5学科)
平成4年4月	専攻科を設置(生産工学専攻・電子工学専攻)
平成9年4月	工業化学科を生物応用化学科に改組
平成15年4月	電気工学科を電気情報工学科に改組
平成16年4月	独立行政法人国立高等専門学校機構として発足 生産工学専攻を生産工学専攻及び生物応用化学専攻に改組(3専攻)

平成17年3月1日現在

学科名	収容定員	在籍学生数	専任教員数
校長			1人
機械工学科	200人	197人	11人
電気情報工学科	80人	82人	6人
電気工学科	120人 ^(2003年度募集停止)	123人	6人
電子制御工学科	200人	193人	10人
生物応用化学科	200人	197人	13人
材料工学科	200人	184人	11人
数理科			12人
一般教養科			15人
事務部	庶務課・会計課・学生課		52人

收容定員 1000人	在籍学生数 本科 976人 専攻科 53人	教職員数 校長 1人 教員 84人 事務系職員 62人
合計	1029人	137人

平成17年3月1日現在

		平成17年度入学生						
		入学定員	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	計
本科	機械工学科	40	42(1)	42(1)	44	36(1)	33	197(3)
	電気工学科	40		2	41(7)	43(5)	37	123(12)
	電気情報工学科	40	43(3)	39(4)				82(7)
	電子制御工学科	40	42(7)	42(4)	42(4)	38(7)	29(9)	193(31)
	生物応用工学科	40	42(18)	39(15)	48(27)	34(19)	34(16)	197(95)
	材料工学科	40	42(3)	45(12)	32(7)	33(6)	32(3)	184(31)
計		200	211(32)	209(36)	207(45)	184(38)	165(28)	976(129)
専攻科	生産工学専攻	8	10	12				22
	生物応用化学専攻	4	7(2)	—				7(2)
	電子工学専攻	8	11	13				24
	計	20	28(2)	25				53(2)

学生数 計1029人

※()は女子で内数

基本方針

1

4 学校説明資料

(1) 概要説明(校長)

教育目標



本科

- ◎体験教育を通して、自主性、責任感及び自己学習能力を養う。
- ◎課題発見と問題解決のための確かな知識、豊かな感性及び実践力を養う。
- ◎豊かな教養と技術者としての倫理観を養い、社会に貢献できる広い視野を育む。

専攻科

- ◎リーダーとして信頼される資質・能力を高め、国際的なコミュニケーション能力を伸長する。
- ◎創造的な技術開発能力と総合的な判断能力を養う。

学校運営の基本方針

- 個性あふれる教育を創造し、実践する「知恵」と
- 教育研究の向上にたゆまず努力する「行動力」を持ち、
- 地域と共に歩む「信頼」される学校を

目指します。

学校の3つの目標

1. チャレンジ精神に富み、アイデアの満ち溢れた学校
2. 学校環境が最も美しい学校
3. 学生も教職員もお互いに支えあえる学校

高等専門学校の独立行政法人化

国の機関

➡

法人化

独立行政法人国立高等専門学校機構
新居浜工業高等専門学校

- ①個性化**
組織、予算、人事などの面で高等専門学校の裁量を大幅に拡大し、その組織運営面での多様化、個性化を推進できる。
- ②活性化**
民間的発想の経営手法の導入など高等専門学校の活性化を推進できる。
- ③教育研究の高度化**
実践力や創造力に富んだ技術者の養成のための教育研究の高度化を推進できる。

国立高専機構の設置目的

職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材の育成

我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る

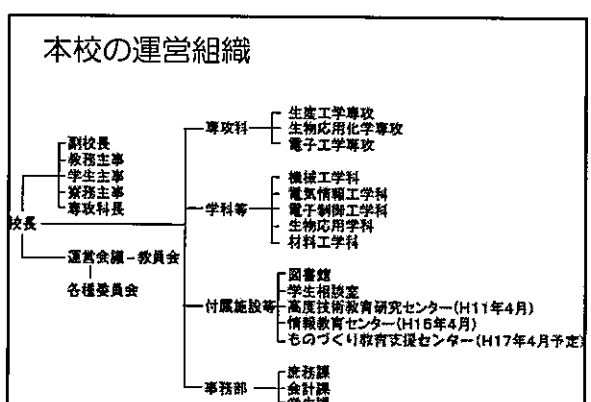
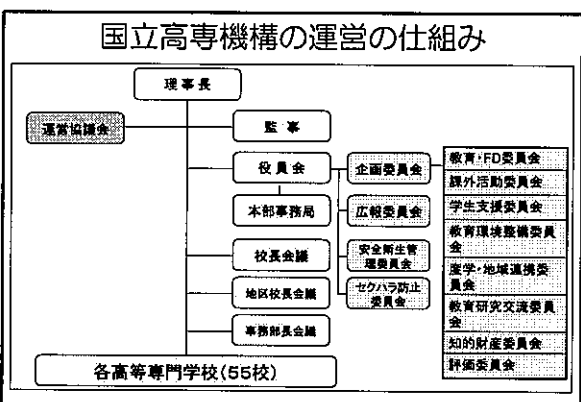
↓

全国55高専を一つの機構として独立行政法人化
各学校は学校教育法上独立の学校として学校長の権限下に運営

※メリット

人的・物的パワーを結集し、スケールメリットを十分に発揮できる
(学生数:約60,000人、教職員数:約6,700人)

→教材の開発、教育方法の研究開発、研修機会の増大、知的財産の活用など
→組織・人事・財務等における資源の重点配分及び再配分
業務の効率化



4 学校説明資料 (1)概要説明(校長)

新居浜高専の予算				単位(千円)
平成15年度		平成16年度の見込み ※法人化後		
収入	支出	収入	支出	
配分予算 1,709,496	人件費 983,709 [57.5%]	運営費交付金 1,359,738	〔設置基準職員の人件費〕 (482,000)	効率的な 人件費 約8,900 (890,000× 1%)
	物件費 509,386 (投資、旅費等) [29.8%]		人件費 (その他の人件費等) (532,000)	
	施設整備費 216,421		984,000(62.0%)	
	計 1,709,496		物件費 (研究費・光熱水料等) (361,000)	
うち (国庫・県入等) (286,100)		国庫・県入等 244,116	609,854(38.0%)	
計 1,709,496	計 1,709,496	計 1,603,854	〔その他〕(248,854)	
委託事業等収入 3,472	委託事業等支出 3,472	施設費等収入 16,150	施設費等支出 16,150	
合計 1,712,968	合計 1,712,968	委託事業等収入 18,288	委託事業等支出 18,288	
		合計 1,638,272	合計 1,638,272	